

平成30年12月11日

各関係機関の長 殿

弘前大学教育研究院自然科学系長  
佐々木 長市  
(公印省略)

### 力学系理論(離散)分野 准教授候補者の公募について(依頼)

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび本学系安全システム工学領域では、下記要領により力学系理論(離散)分野 准教授候補者を公募することになりました。つきましては、関係各位に周知下さいますようお願い申し上げます。

なお、本件は、本学ホームページの教員公募情報

([http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/published/employment\\_information.html](http://www.hirosaki-u.ac.jp/information/published/employment_information.html))にも掲載しております。

#### 記

1. 募集人員 准教授1名(女性, 任期なし)
2. 所 属 教育研究院 自然科学系 安全システム工学領域
3. 専任担当 理工学研究科 理工学専攻 数理科学コース(理工学部 数物科学科併任)
4. 専門分野 力学系理論(離散)分野
5. 担当科目 理工学部: 離散数学, 応用数学関係の科目, 確率・統計, 集合・位相,  
微分積分学・線形代数学関係の科目, 全教員担当の必修科目など  
理工学研究科: 専門分野に関連した科目, 研究指導に関連した科目など  
教養教育科目: スタディスキル科目, その他の科目群など
6. 応募資格
  - (1) 博士の学位を有する女性の方
  - (2) 大学院博士前期課程・後期課程において教育研究指導ができる方
7. 着任時期 平成31年4月1日(以降のできるだけ早い時期)
8. 選考方法
  - (1) 書類選考
  - (2) 候補者による発表(これまでの実績と今後の計画・抱負)
  - (3) 候補者に対する面接
9. 提出書類
  - (1) 履歴書(写真貼付)
  - (2) 研究業績リスト[査読付き論文, 著書, その他の論文, 発表, その他に分類]
  - (3) 主要論文の別刷またはコピー(5編)
  - (4) これまでの研究業績概要と今後の研究計画(A4用紙2枚以内にまとめてください)
  - (5) 教育および社会貢献, 管理運営に関する経験と抱負(A4用紙2枚以内にまとめてください)
  - (6) 外部資金獲得状況(外部資金の種類, 名称, 代表者/分担者の別, 金額)
  - (7) 応募者に関する参考意見を伺える方2名の氏名と連絡先(所属, 役職, 連絡先所在地, 電話番号, E-mail アドレス)
  - (8) 応募者の連絡先

10. 応募期限 平成 31年 1月 11日 (金) 必着

#### 11. 書類提出先

〒036-8561 青森県弘前市文京町3番地

弘前大学大学院 理工学研究科 総務グループ(総務担当) 宛

※封筒に「教員応募書類(力学系理論(離散)分野 准教授)在中」と朱書きし、簡易書留、レターパック、EMS、その他法令で認められる送付方法により、送付記録の残る方法で送付して下さい。

#### 12. 問い合わせ先

〒036-8561 青森県弘前市文京町3番地

弘前大学大学院 理工学研究科 総務グループ(総務担当)

電話: (0172)39-3503, FAX: (0172)39-3513, E-mail: jm3505@hirosaki-u.ac.jp

#### 備考

- (1)担当学科の数物科学科には、数理科学コース、物質宇宙物理学コース、応用計算科学コースの3コースがあり、本件は数理科学コースおよび応用計算科学コースの教育研究に対応する公募です。これらのコースでは、未来の科学や産業の創出の礎やさきがけとなる数学・数理科学の教育研究を推し進めています。
- (2)今回公募する教員は、大学における教育・管理運営を理解し、積極的に参画して下さる方を対象とします。
- (3)採用後の給与については、年俸制(国立大学法人弘前大学年俸制適用職員給与規程)が適用となります。
- (4)弘前大学は男女共同参画を推進しています。面接時の交通費支援を含む支援策については、男女共同参画推進室ホームページをご覧ください。(ホームページのURL <http://www.equ.hirosaki-u.ac.jp/equality/>)
- (5)弘前大学では、外国の方の積極的な応募をお待ちしております。
- (6)弘前大学は全学的な教員組織として「教育研究院」を設置しています。教員は教育研究院に置かれるいずれかの学系に所属し、教育研究組織である学部、大学院研究科、附属病院などの専任担当として教育、研究、診療等の業務に従事することとなります。なお、必要に応じて他の教育研究組織の教育や業務、あるいは教員養成部門における教育を担当していただく場合があり、担当の授業科目が教職課程認定科目に相当する場合は、所属が「自然科学系安全システム工学領域」の他に、教員養成部門に所属することになります。
- (7)応募書類により取得する個人情報、候補者の選考及び採用時の人事、給与、福祉関係等必要な手続きにのみ利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。
- (8)面接の際の旅費は原則として応募者の負担とします。
- (9)応募書類は原則として返却いたしません。

以上